景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2023年
4月～6月期

業況は大幅に改善する

特別調査
「アフターコロナと中小企業について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「売上額・受注残が増加に転じるも規模格差が広がる」…… 1

卸売業「売上額が大幅に好転」…… 2

小売業「売上額・収益が大きく上向く」…… 3

サービス業「業況は大幅に改善　売上額・収益は増加に転じる」… 4

建設業「全ての業種において業況は大きく好転」…… 5

不動産業「業況・収益ともに大幅に好転」…… 6

調査員のコメント …… 7

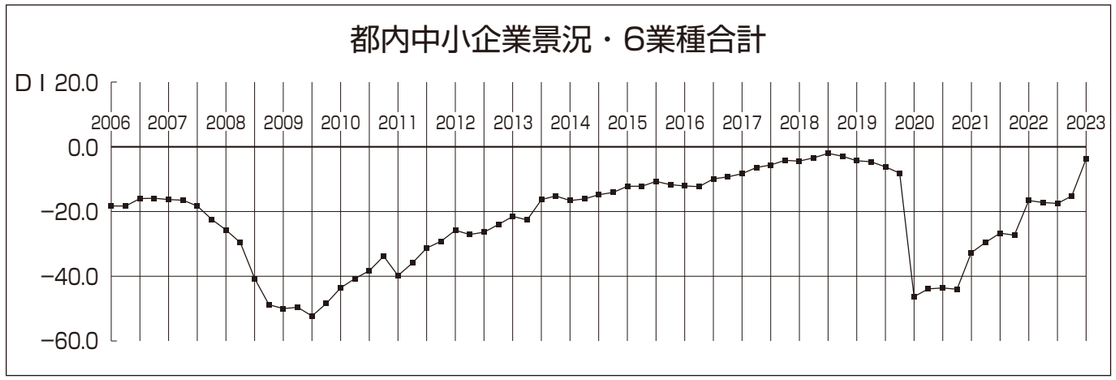
日銀短観 …… 11

東京都５月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は大幅に改善する

（2023年4月～6月期）



今期の6業種合計の業況判断DIは、経済活動・社会生活の正常化への動きが加速したことから、△3.7（前期△15.2）と前期に比べ11.5ポイント増と大幅に改善した。

業種別で見ると、全業種で大きく改善し、特に建設業と不動産業はプラスに転じた。

来期は、さらなる改善傾向が予想されており、好転をうかがう位置まで持ち直すことも期待される。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合、季節調整済

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−14.2	−7.1	7.1	−3.7	3.4
卸売業	−18.1	−5.5	12.6	−3.1	2.4
小売業	−26.4	−14.2	12.2	−12.7	1.5
サービス業	−17.4	−2.7	14.7	0.5	3.2
建設業	−4.6	11.0	15.6	13.9	2.9
不動産業	−2.9	8.2	11.1	7.9	−0.3
総合	−15.2	−3.7	11.5	−1.2	2.5

全国の景況

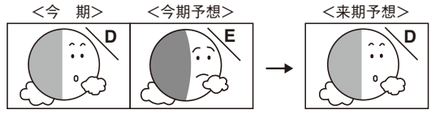
全国の全業種合計（DI）は前期（2023年1−3月期）と比較して、北九州地区を除く全ての地区で改善がみられ、東京、北海道、北陸、近畿、南九州地区で大きく上向いた。
業種別（全国）では、建設業を除くすべての業種で大幅な改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−3.7	−7	−6	−19	−13	−6	−7	−10	−6	−12	−8	−2	3
製造業	D	D	D	F	F	D	D	E	D	E	D	D	C
卸売業	D	D	D	F	D	D	D	D	E	F	D	D	C
小売業	D	D	D	F	D	D	E	E	C	E	E	B	C
サービス業	C	C	C	C	C	C	C	C	C	B	C	D	B
建設業	B	D	C	E	D	C	D	D	D	D	C	B	D
不動産業	B	B	B	C	B	B	B	B	B	D	B	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,215先



売上額・受注残が増加に転じるも規模格差が広がる

今期

業況は半導体不足の緩和が進んでいるといった好材料も加わり大幅に改善した。

売上額・受注残については増加に転じ、収益は水面下ながら大きく持ち直した。ただし、従業員規模別に見ると「1～4人」の改善は小幅にとどまり規模格差の拡大が懸念される。

業種別に見ると、化学工業、輸送用機械、食料品が大きく改善している。

価格面では販売価格は上昇傾向が続き、原材料価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りはわずかに厳しさを和らげ、在庫はわずかに過剰に転じた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」が43%、「売上の停滞・減少」（35%）、「利幅の縮小」（17%）となった。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（51%）、「経費を節減する」（47%）、「人材を確保する」（17%）と続いている。

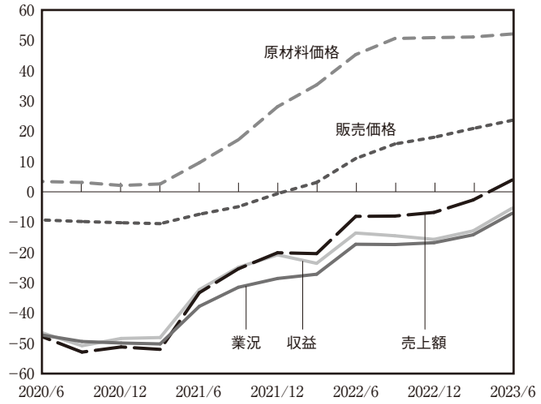
来期見通し

来期の業況は引き続き改善が期待され、売上額・受注残・収益は今期同様の水準が保たれると予想している。

価格面では販売価格は上昇傾向が弱まり、原材料価格についても落着きを見せると予想している。

（予想値）

製造業	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
業況	−37.8	−31.5	−28.6	−27.2	−17.3	−17.4	−16.8	−14.2	−7.1	
予想	−42.7	−33.7	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5	−15.5	−13.4	−3.7
売上額	−33.3	−25.4	−20.1	−20.4	−8.1	−8.0	−6.8	−2.7	3.9	
予想	−40.5	−26.6	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6	−6.9	−4.0	4.8
収益	−32.3	−24.9	−20.8	−23.6	−13.6	−14.5	−15.7	−12.9	−5.4	
予想	−38.0	−25.9	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6	−13.9	−11.7	−3.4
販売価格	−7.4	−4.9	−0.6	3.1	11.0	15.8	18.0	20.9	23.6	
予想	−9.9	−6.3	−3.8	0.5	4.3	11.2	13.2	15.7	17.6	20.3
原材料価格	9.6	17.2	28.1	35.3	45.3	50.6	50.9	51.1	52.1	
予想	2.1	8.4	14.9	26.5	31.7	42.4	45.4	44.7	45.1	44.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

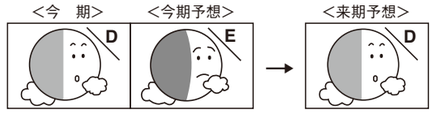
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−14.2	↗	−7.1	D	−13.4	−3.7
化学工業	−12	↗	9	C	−7	15
精密機械	3	↗	9	C	0	17
電気機械	−4	↗	7	C	−6	12
輸送用機械	−14	↗	7	C	−10	5
食料品	−16	↗	0	C	−17	2
金属製品	−3	→	−3	D	−8	−4
ゴム製品	−20	↗	−6	D	−20	−6
一般機械	−12	↗	−9	D	−14	−5
プレス・メッキ	−17	↗	−10	D	−10	−2
繊維・衣服	−17	↗	−12	E	−22	−7
建設用金属	−8	↘	−13	E	−17	−14
木材・家具	−27	↗	−13	E	−19	−11
プラスチック	−16	↗	−15	E	−12	−12
紙・紙加工品	−30	↗	−18	E	−34	−9
皮革関連	−34	↗	−26	F	−29	−19
印刷関連	−32	↗	−27	F	−31	−25
1～4人	−28	↗	−25	F	−28	−21
5～9人	−20	↗	−13	E	−19	−7
10～19人	−8	↗	3	C	−9	3
20～49人	4	↗	15	B	4	17
50～99人	17	↗	20	A	23	25
100～300人	13	↗	27	A	20	29

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 760先



売上額が大幅に好転

今期

業況は大幅に改善した。売上額は社会経済活動の正常化に伴い大幅に好転し、収益は大きく持ち直し好転を窺える位置まで見えてきた。

業種別では機械器具、食料品・飲食料品、建築材料が大きく改善した。

価格面では販売価格が再び上昇したものの、仕入価格は前期並に推移した。

資金繰りはわずかに厳しさが和らぎ、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(35%)、「仕入先からの値上げ要請」(29%)、「利幅の縮小」(28%)と続いている。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(59%)、「経費を節減する」(45%)、「情報力を強化する」(19%)の順となった。

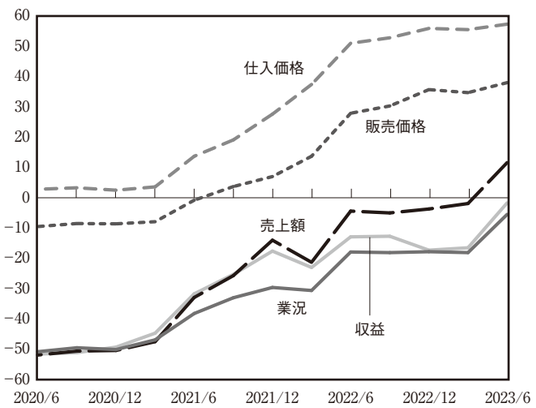
来期見通し

来期の業況は引き続き改善が見られると予想している。売上額・収益においては今期同様に推移すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇を弱めると予想している。

(予想値)

卸売業	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
業況	−38.2	−33.0	−29.6	−30.6	−17.9	−18.1	−17.8	−18.1	−5.5	
予想	−43.3	−33.7	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8	−17.0	−14.7	−3.1
売上額	−32.9	−25.7	−14.0	−21.3	−4.4	−5.0	−3.7	−1.9	11.6	
予想	−37.1	−23.8	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0	−4.2	−0.2	10.4
収益	−31.7	−25.3	−17.6	−23.0	−12.9	−12.7	−17.3	−16.5	−1.7	
予想	−36.0	−24.5	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7	−16.7	−15.1	−0.3
販売価格	−0.8	3.7	7.0	13.7	27.9	30.3	35.7	34.7	38.0	
予想	−8.1	−0.5	2.1	6.4	14.5	26.0	28.3	29.1	29.1	29.3
仕入価格	13.7	19.1	27.6	37.4	51.0	52.8	55.9	55.5	57.3	
予想	2.7	11.4	15.7	26.5	34.1	46.6	48.5	48.0	47.8	45.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

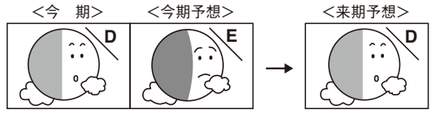
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−18.1	↗ −5.5	D	−14.7	−3.1
機械器具	−7	↗ 9	C	−8	6
建築材料	−19	↗ −4	D	−12	6
鉱物・金属材料	−6	→ −6	D	−15	−7
食料品・飲食料品	−28	↗ −12	E	−19	−3
家具・建具	−27	↗ −15	E	−24	−28
繊維・衣服	−30	↗ −16	E	−19	−9
化学製品	−19	↘ −33	G	−13	−32
大メーカー	7	↗ 19	B	6	21
中小メーカー	−15	↗ −4	D	−14	−3
問屋・商社	−9	↗ −3	D	−6	4
小売業者	−37	↗ −18	E	−30	−16
1〜4人	−37	↗ −24	F	−33	−21
5〜9人	−20	↗ −15	E	−12	−11
10〜19人	−8	↗ 9	C	−4	12
20〜49人	14	↗ 29	A	11	28
50〜100人	1	↗ 21	A	0	18

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,380先



売上額・収益が大きく上向く

今期

業況はコロナ禍も落着きを見せ客足が増加したことから水面下ながら大幅に改善した。売上額・収益においても大きく上向いた。

業種別で見ると、家具・建具・じゅう器、飲食店が大きく改善したほか、木材・建築材料、ガソリンスタンド・燃料、スポーツ用品・玩具はプラスに転じた。

価格面では仕入価格、販売価格ともに上昇が続いている。

資金繰りは大幅に厳しさが和らぎ、在庫はわずかに過剰に転じた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(35%)、「仕入先からの値上げ要請」(23%)、「同業者間の競争の激化」(19%)と続いている。

重点経営施策については「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(25%)に続き、「宣伝・広告を強化する」と「特になし」が19%で同率となっている。

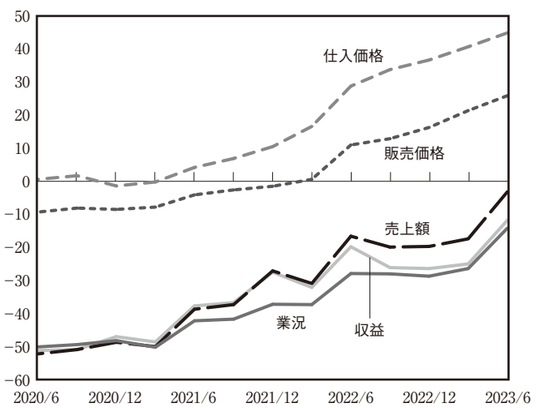
来期見通し

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益においても変動なく推移すると見ている。

価格面では仕入価格の上昇が弱まるものの、販売価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

(予想値)

小売業	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
業況	−42.2	−41.7	−37.2	−37.3	−27.9	−28.0	−28.7	−26.4	−14.2	
予想	−46.9	−40.3	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9	−27.5	−23.1	−12.7
売上額	−38.7	−37.3	−27.1	−30.9	−16.6	−19.9	−19.7	−17.4	−3.2	
予想	−41.5	−33.1	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8	−19.0	−13.5	−4.0
収益	−37.7	−36.7	−27.5	−32.1	−19.8	−26.1	−26.4	−25.0	−11.8	
予想	−41.3	−32.9	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9	−24.8	−20.6	−10.8
販売価格	−4.1	−2.6	−1.5	0.6	11.0	12.9	16.3	21.4	25.9	
予想	−7.2	−4.5	−3.6	−0.3	2.0	12.1	12.8	15.7	20.0	21.1
仕入価格	4.2	6.9	10.5	16.6	28.8	33.8	36.7	40.7	44.9	
予想	−0.6	2.5	3.8	10.2	14.0	27.7	31.8	34.4	36.6	37.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

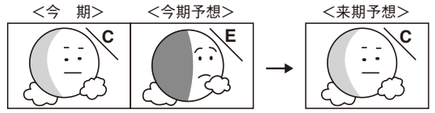
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−26.4	↗ −14.2	D	−23.1	−12.7
スポーツ用品・玩具	−9	↗ 10	A	−13	−1
木材・建築材料	−17	↗ 6	B	−6	6
ガソリンスタンド・燃料	−18	↗ 2	B	−19	−10
医薬品・化粧品	−10	↗ −3	C	−11	−5
家電・家庭用機械	−18	↗ −5	C	−16	−5
自転車・自動車	−13	↗ −6	C	−11	−3
飲食店	−34	↗ −11	D	−26	−4
飲食料品	−25	↗ −16	D	−21	−13
家具・建具・じゅう器	−54	↗ −24	E	−49	−23
カメラ時計・眼鏡	−34	↗ −26	E	−41	−25
書籍・文房具	−38	↗ −26	E	−34	−26
繊維・衣服・身の回り品	−39	↗ −32	F	−38	−30
駅周辺	−25	↗ −14	D	−21	−10
住宅地隣接	−28	↗ −17	D	−25	−16
団地内	−23	↗ −19	D	−19	−15
その他	−28	↗ −8	C	−25	−10
1〜4人	−32	↗ −22	E	−30	−20
5〜9人	−19	↗ −2	C	−14	−3
10〜19人	−13	↗ 3	B	−7	8
20〜50人	2	↗ 17	A	11	23

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,233先



業況は大幅に改善
売上額・収益は増加に転じる

今期

業況は新型コロナの5類移行に伴い消費者の行動が活発になってきたことから、大幅に改善した。売上額・収益は大きく増加に転じた。

業種別では、情報サービス・調査・広告はプラスに転じ、自動車整備・駐車場、娯楽は水面下ながら大きく改善した。

価格面では料金価格は大幅に上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは大幅に厳しさが和らぎ、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(32%)、2位に「人手不足」(26%)が上昇し、「同業者間の競争の激化」(24%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(44%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(24%)と続いている。

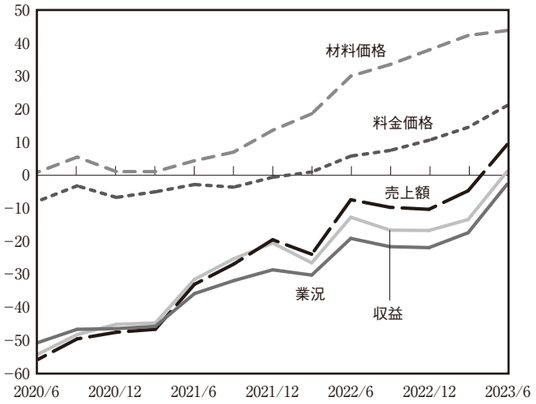
来期見通し

来期の業況は好調に転じることが期待され、売上額・収益は今期同様の増加傾向が続くと見ている。

価格面では料金価格・材料価格ともに上昇を弱めると予想している。

(予想値)

サービス業	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
業況	−35.8	−31.9	−28.6	−30.2	−19.1	−21.6	−21.9	−17.4	−2.7	
予想	−40.2	−33.4	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5	−21.8	−16.2	0.5
売上額	−33.0	−26.9	−19.5	−23.9	−7.4	−9.7	−10.3	−4.7	9.3	
予想	−33.8	−25.9	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6	−9.9	−3.5	9.5
収益	−31.5	−25.3	−20.5	−26.5	−12.7	−16.6	−16.7	−13.4	1.2	
予想	−34.1	−24.9	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2	−15.2	−11.3	2.7
料金価格	−2.8	−3.6	−0.6	1.0	5.8	7.5	10.6	14.5	21.1	
予想	−4.5	−2.1	−3.2	0.3	2.1	8.1	7.3	10.2	13.9	18.4
材料価格	4.4	7.0	13.6	18.6	30.0	33.5	37.9	42.3	43.8	
予想	1.6	4.7	5.7	13.8	19.5	29.2	31.5	35.0	38.9	39.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

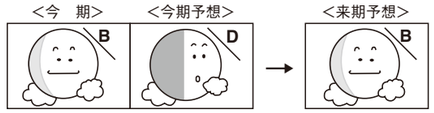
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−17.4	↗	−2.7	C	−16.2	0.5
情報サービス・調査・広告	−5	↗	9	B	−3	16
自動車整備・駐車場	−22	↗	−8	D	−22	−10
洗濯・理容・美容	−31	↗	−19	E	−30	−18
娯楽	−39	↗	−20	E	−20	−6
1～4人	−31	↗	−19	E	−30	−17
5～9人	−16	↗	3	C	−12	4
10～19人	−11	↗	5	B	−10	9
20～49人	−1	↗	18	A	−1	23
50～100人	−1	↗	12	B	1	17

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,051先



全ての業種において業況は大きく好転

今期

業況は大きく好転した。売上額・受注残も大幅に増加に転じ、施工高は増加傾向を強めた。収益は大幅に減少幅を縮小させた。

業種別では職別工事、総合工事、設備工事ともにプラスに転じた。請負別では、大企業請負、官公庁請負において好調感が強まり、中小企業請負はプラスに転じた。

価格面では建設資材の高騰により材料価格の上昇が続いている。

資金繰りは厳しさが和らぎ、在庫はわずかに不足感が改善された。人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(57%)、「人手不足」(36%)、「売上の停滞・減少」(22%)となっている。

重点経営施策は「経費を節減する」(43%)、「人材を確保する」(38%)、「販路を広げる」(37%)と続いている。

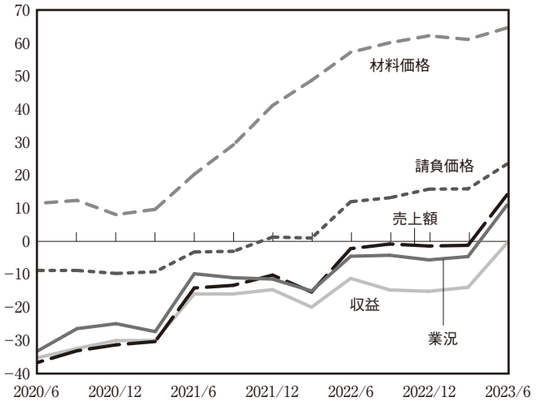
来期見通し

来期の業況はさらに良好感が強まると予想している。売上額・受注残・施工高は今期並の増加が続き、収益はわずかに好転すると見ている。

価格面では請負価格に変化は見られないが、材料価格は厳しいながらも落着きを見せると予想している。

(予想値)

建設業	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
業況	−9.8	−11.0	−11.4	−15.0	−4.5	−4.2	−5.6	−4.6	11.0	
予想	−22.8	−11.4	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7	−4.4	−1.2	13.9
売上額	−14.1	−13.3	−10.2	−15.3	−2.2	−0.8	−1.4	−1.2	14.1	
予想	−19.8	−12.3	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8	1.6	0.2	1.9	15.4
収益	−15.9	−15.9	−14.6	−19.9	−11.2	−14.7	−15.1	−13.9	−0.5	
予想	−21.6	−15.5	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4	−13.4	−13.7	1.9
請負価格	−3.2	−3.0	1.3	1.0	12.0	13.2	15.8	15.9	23.4	
予想	−7.9	−4.1	−1.5	0.6	1.9	12.2	13.1	15.7	15.7	21.8
材料価格	20.3	29.2	41.1	48.7	57.2	60.1	62.2	61.1	64.6	
予想	9.4	19.6	27.4	40.3	43.0	54.0	54.5	57.0	56.6	56.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

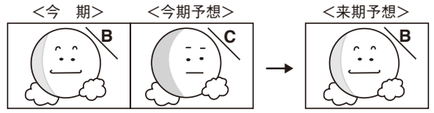
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−4.6	↗	11.0	B	−1.2	13.9
職別工事	−3	↗	9	C	6	12
総合工事	−6	↗	11	B	−5	14
設備工事	−4	↗	13	B	−2	16
大企業請負	15	↗	28	A	20	33
官公庁請負	1	↗	23	A	9	29
中小企業請負	−9	↗	6	C	−9	7
個人請負	−14	↗	−7	D	−13	−2
1～4人	−17	↗	−3	D	−16	−2
5～9人	−12	↗	1	C	−4	8
10～19人	−1	↗	21	A	1	20
20～49人	20	↗	36	A	24	39
50～99人	26	↘	25	A	28	48
100～300人	40	↘	35	A	25	21

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 596先



業況・収益ともに大幅に好転

今期

業況は大幅にプラスに転じた。売上額は大幅に増加幅を拡大させ、収益も大きく好転した。

業種別では建売・土地売買の好調感が強まっている。

価格面では商品物件の不足などにより仕入価格がわずかに上昇を強め、販売価格は再び上昇傾向を強めた。

資金繰りは大幅に窮屈感を脱し、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の高騰」(33%)、2位に「商品物件の不足」(30%)が上昇し、3位に「同業者間の競争の激化」(26%)と、前回の2位と3位が入れ替わった。

重点経営施策は「情報力を強化する」(45%)、「販路を広げる」「経費を節減する」が同率の28%、「宣伝・広告を強化する」(20%)と続いている。

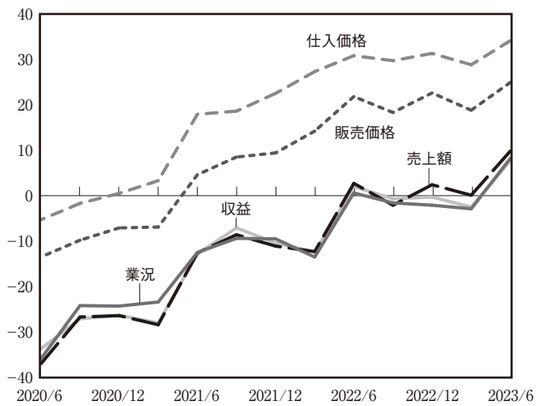
来期見通し

業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。

価格面では仕入価格、販売価格ともに落着きを見せると予想している。

(予想値)

不動産業	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
業況	−12.5	−9.4	−9.5	−13.5	0.6	−1.6	−2.1	−2.9	8.2	
予想	−23.5	−13.5	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1	−3.4	−3.7	7.9
売上額	−12.6	−8.6	−11.1	−12.3	2.7	−2.1	2.4	0.1	9.8	
予想	−23.4	−13.4	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4	−3.0	−2.0	6.6
収益	−12.8	−7.1	−10.4	−12.4	2.0	−0.7	−0.3	−2.5	7.7	
予想	−22.6	−13.2	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3	−4.3	−7.2	4.0
販売価格	4.6	8.5	9.4	14.2	21.8	18.3	22.6	18.8	24.9	
予想	−6.0	3.0	6.8	5.8	10.9	17.2	16.5	17.8	14.9	19.6
仕入価格	17.9	18.6	22.5	27.3	30.8	29.7	31.3	28.8	34.1	
予想	2.9	14.0	15.7	18.3	22.6	25.9	26.4	26.1	24.4	28.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.9	↗	8.2	B	−3.7	7.9
建売・土地売買	7	↗	17	A	2	17
不動産代理・仲介	−7	↗	3	B	−7	2
1～4人	−11	↗	−1	C	−11	−1
5～9人	9	↗	17	A	3	18
10～29人	15	↗	29	A	18	25
30～300人	13	↗	32	A	7	38
都心	−3	↗	18	A	−4	24
副都心	−3	↗	8	B	0	8
都心近接	−8	↗	6	B	−4	6
東部	−4	↗	1	B	−8	−2
西部	0	↗	18	A	−1	13
南部	−10	↗	10	A	−9	21
北部	−14	↗	0	B	−17	2
多摩	4	↗	9	B	2	6

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①2色刷りの印刷機を導入したことにより、生産性が向上し受注も増加した。 (印刷、品川区、4名)

②ペッパーミル(胡椒挽き)を取り扱っており、WBCで「侍ジャパン」の選手がパフォーマンスを行って以来売上が好調である。 (胡椒挽き、大田区、5名)

③新規先の販路拡大と、既存のEV(電気自動車)取扱部門へ積極的な営業を働きかけたことにより受注が獲得できた。 (自動車エンジン金型、西東京市、7名)

[業況に苦心している企業]

①代表者、従業員ともに高齢化が進んでおり、体調を崩している者も出てきているため、今後の事業継続について考えなければならない時期が近づいている。 (金属機械部品、北区、2名)

②設備が老朽化してきたので、「ものづくり補助金」等を活用し新たな設備投資を検討している。 (紙器、江戸川区、10名)

③昨今は廃業する農家が増えてきており、商品の需要が徐々に減少傾向にある。 (農業用機械、稲城市、31名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①コロナの規制が緩和され、観光産業の回復により売上・収益が増加し経営は安定してきた。 (婦人服、荒川区、2名)

②ドローンを使って顧客への説明を行うなど、販売方法を工夫して売上・収益の確保に努めている。 (建築木材、清瀬市、8名)

③在庫管理を徹底した結果、利益が改善してきた。生産農家から出荷された花がさまざまな理由で廃棄されてしまう「フラワーロス」などは業界全体の課題である。 (生花、立川市、12名)

[業況に苦心している企業]

①円安の影響で海外で生産していた商品が国内回帰していることにより、国内生産工場の奪い合いが続いている。 (婦人服、杉並区、3名)

②アフターコロナの需要回復は著しいが、仕入コストの上昇などコロナ前とは違う環境下において、売上・利益を継続的に確保していく取り組みを模索している。 (呉服・浴衣、中央区、11名)

③昨今は、米屋でお米を買う習慣がないお客様が多く、厳しい状況が続いている。また、配達中心のため、ガソリン代の値上げが懸念される。 (米酒、日野市、8名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①テレビ番組で取り上げられてから来店客数が増加してきた。その後、再度取材を受けたことから、今後も売上の増加に期待したい。 (飲食・中華料理、豊島区、1名)

②飲食店の営業時間が戻ったことで、米の需要が増加してきている。仕入価格の上昇は販売価格に転嫁できており、状況は順調に推移している。 (米、目黒区、3名)

③居酒屋への納品に加え、町のイベント開催が復活してきたことで売上の回復が見込まれる。 (飲食料品、西多摩郡、2名)

[業況に苦心している企業]

①円安の影響でタイヤの値段が高騰しており、利益が圧迫されている。今後は販売価格の値上げを検討する必要がある。 (自動車部品、世田谷区、3名)

②キャッシュレス決済が増えてきたことにより、キャッシュレス決済導入に伴う手数料負担が大きくなってきた。 (飲食料品、練馬区、6名)

③コロナの影響が落着いてきたことにより、来店客数が増加傾向にあるものの、今後は不採算店舗を閉鎖するなど、収益の確保に努めていきたい。 (携帯電話、八王子市、20名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①夏に向けてエアコンクリーニングの需要が増加しており、売上は増加見込みとなっている。
（エアコンクリーニング、大田区、19名）

②コロナによる売上減少の影響は大きくなかったものの、5類への引下げに伴い、売上増加がさらに見込まれるようになってきた。（ゴルフ場、世田谷区、11名）

③連休中は観光バスをフル回転させるなど業況は回復している。
（旅行、東久留米市、35名）

［業況に苦心している企業］

①人材の確保が課題となっている。従業員（資格保有者）に対して給与を増額していかなければ同業他社に奪われてしまうリスクがある。（マッサージ、中野区、2名）

②販路拡大と業務拡大のためにM&Aを検討したい。
（給水タンク等の清掃、目黒区、18名）

③電気自動車の増加に伴い、新たな車検・修理等の整備技術を習得する必要がでてきた。
（自動車修理、東大和市、4名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①昨年から営業活動に力を入れた結果、新規案件の獲得成果が表れてきた。今後もこのままの状況を維持していきたい。
（配管工事、練馬区、3名）

②従来からの店舗内装工事に加えて、テナントビルの仕様変更工事の受注も増加傾向にある。
（内装工事、新宿区、7名）

③今年から受注が急増しており、人手不足の対策としてベトナム人を中心とした技能実習生の受入れを積極的に行っている。
（足場工事、八王子市、19名）

［業況に苦心している企業］

①支給品設備の納品の遅れにより、工事の受注が見通せない状況が続いている。（電気通信工事、練馬区、3名）

②コロナが収束し受注は徐々に増加しているものの、材料価格の上昇に対して、全て価格転嫁することができず、収益が圧迫されている。（建設、杉並区、5名）

③売上の増加が見込まれるものの、原材料の高騰により収益が圧迫されている。加えて、従業員の高齢化に対する対応が今後の課題となっている。
（汽罐機器据付工事、武蔵野市、2名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①インターネットを利用した集客により業務効率化が図られた。物件等の情報収集については、これまで培ってきた人脈からの紹介案件も多い。（不動産管理、練馬区、6名）

②長年にわたり築いてきた業者との関係により、仕入情報をいち早く掴むことができている。
（マンション・戸建、新宿区、50名）

③地域における業歴が長く、売上は安定している。コロナの収束に伴い今後は不動産取引の増加が期待できる。
（不動産、八王子市、3名）

［業況に苦心している企業］

①昨今は、地元資産家の代替わりに伴い、地縁関係が薄くなる傾向があり、契約解消となるケースもでてきている。
（不動産、杉並区、1名）

②不動産価格の上昇に伴い、仕入コストの増加が続いている。加えて、消費者の購入能力を考えた販売価格を設定しているため利益率が厳しい。（マンション・戸建、新宿区、6名）

③空室の増加から修繕費の負担が毎年発生しており、資金繰りが厳しい。（不動産賃貸、日野市、1名）

特別調査「アフターコロナと中小企業について」

（2023年6月上旬調査）

本調査結果の特徴

①「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況
賃上げの実施　『実施した』35.2%　「していない」64.4%
実施の資源：「販売価格の引上げ」15.0%　「経費の節減」14.1%
一時金支給の実施　『実施した』17.5%　「していない」77.2%
実施の資源：「経費の節減」8.7%　「販売価格の引上げ」4.7%

②価格上昇分相当の転嫁状況（原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格）
原材料・仕入価格　『転嫁できている』23.1%　「やや転嫁できている」44.4%　「転嫁できていない」32.4%
電力・エネルギー価格　『転嫁できている』15.0%　「やや転嫁できている」38.7%　「転嫁できていない」45.3%

③コロナ感染前（およそ3年前）と比較した現在の売上状況
『増加』23.7%　「ほぼ変わらない」46.1%　『減少』30.1%

④3～5年後に向けた事業展開
「現在の事業を現状のまま継続したい」50.0%　「新しい販路・市場を開拓したい」20.1%
「事業は縮小・撤退する」3.4%

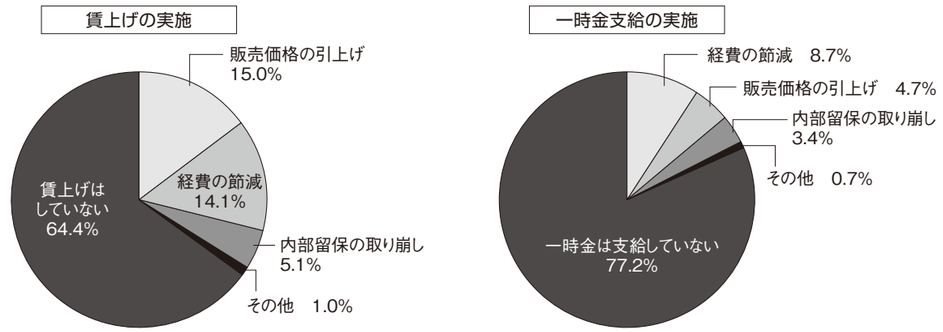
⑤人材確保のための職場環境改善に向けた取組みの実施状況
「賃上げ等待遇面の改善」31.3%　「ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）」20.5%
「特にない」46.8%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

問1．「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況について

政府が企業に対して賃上げを要請していることに伴い、自社の「賃上げ」並びに「一時金の支給」の実施状況について伺った。
その結果、賃上げを『実施した』企業は全体の35.2%にとどまった。原資について伺うと「販売価格の引上げ」が15.0%、「経費の節減」（14.1%）が上位を占めた。一方、「賃上げはしていない」との回答が64.4%と半数以上の企業においては賃上げがなかなか進まない状況が窺える。また、一時金の支給を実施した企業は17.5%で、原資としては「経費の節減」が8.7%、「販売価格の引上げ」（4.7%）、「内部留保の取り崩し」（3.4%）であった。反対に「一時金は支給していない」との回答が77.2%という結果となった。

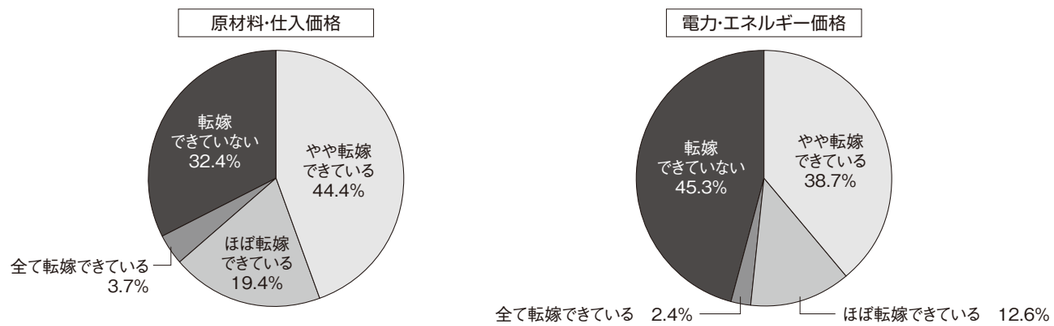
表1　「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況



問2．価格上昇分相当の転嫁状況（原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格）について

次に、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乗せ、値上げ）できているか、「原材料・仕入価格」と「電力・エネルギー価格」についてそれぞれ伺った。
その結果、原材料・仕入価格については、「やや転嫁できている」が44.4%、「ほぼ転嫁できている」（19.4%）、「全て転嫁できている」（3.7%）との回答であった。一方、「転嫁できていない」との回答は32.4%にとどまった。また、「電力・エネルギー価格」では、「やや転嫁できている」（38.7%）、「ほぼ転嫁できている」（12.6%）、「全て転嫁できている」（2.4%）であった。一方、「転嫁できていない」は45.3%となり、約半数以上の企業においてはある程度価格転嫁が進んでいる状況が窺える結果となった。

表2　価格上昇分相当の転嫁状況

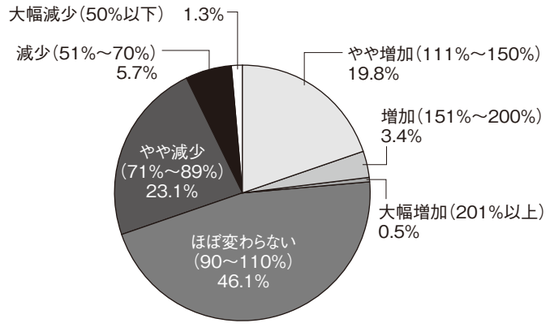


問3. コロナ感染前(およそ3年前)と比較した現在の売上状況について

新型コロナウイルス感染拡大から約3年が経過し、自社の現在の売上について感染拡大前(およそ3年前)と比べて、どの程度となっているか伺った。

その結果、「ほぼ変わらない(90～110%)」との回答が全体の46.1%を占め最も多かった。一方、『増加した』企業が全体の23.7%となった。その内訳は「やや増加(111%～150%)」が最も多い19.8%で、次いで「増加(151%～200%)」(3.4%)、「大幅増加(201%以上)」が0.5%であった。反対に、『減少した』企業が30.1%で、内訳は「やや減少(71%～89%)」(23.1%)、「減少(51%～70%)」(5.7%)、「大幅減少(50%以下)」(1.3%)と続いており、コロナ前と比較すると減少した企業割合が増加した企業割合をやや上回る結果となっている。

表3　コロナ感染前と比較した現在の売上状況

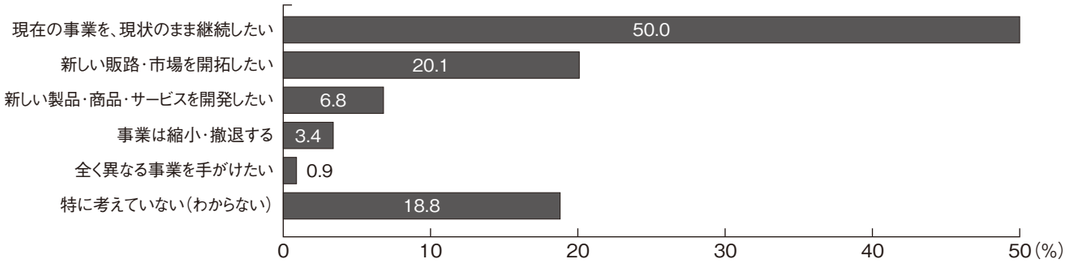


問4. 3～5年後に向けた事業展開について

更に、3～5年後を見据えて現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか伺った。

その結果、「現在の事業を現状のまま継続したい」が50.0%と全体の半数を占めた。次いで回答割合が高い順に、「新しい販路・市場を開拓したい」(20.1%)、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」(6.8%)、「事業は縮小・撤退する」(3.4%)、「全く異なる事業を手がけたい」(0.9%)の順となった。一方、「特に考えていない(わからない)」との回答が18.8%であった。

表4　3～5年後に向けた事業展開

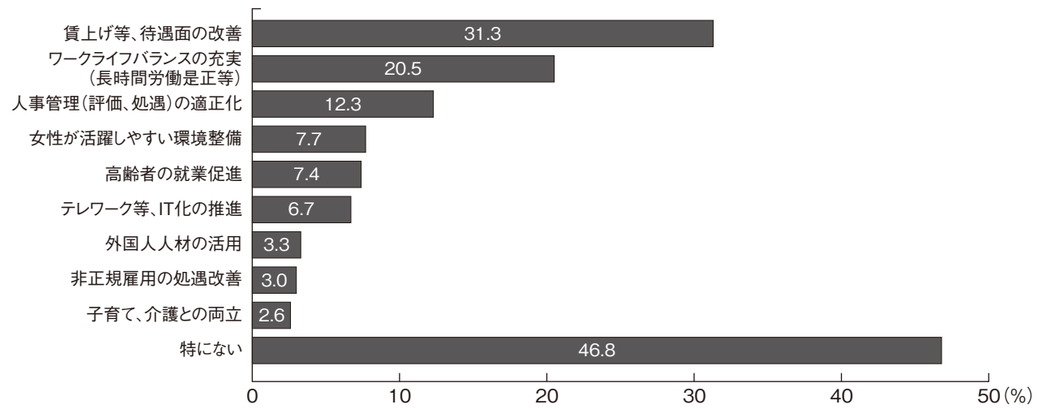


問5. 人材確保のための職場環境改善に向けた取組みの実施状況について

最後に、人材確保のために職場環境改善へ向けて実施している取組みについて伺った(最大3つまで)。

その結果、「特にない」との回答が46.8%と最も多く、次いで回答割合が高い順に「賃上げ等待遇面の改善」が31.3%、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」(20.5%)、「人事管理(評価、処遇)の適正化」(12.3%)、「女性が活躍しやすい環境整備」(7.7%)、「高齢者の就業促進」(7.4%)、「テレワーク等、IT化の推進」(6.7%)、「外国人人材の活用」(3.3%)、「非正規雇用の処遇改善」(3.0%)、「子育て、介護との両立」(2.6%)の順となった。

表5　職場環境改善に向けた取組みの実施状況



日銀短観／東京都5月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	1	3	5	4	9	4
非製造業	20	15	23	3	20	−3
全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業						
製造業	−5	−4	0	5	2	2
非製造業	14	8	17	3	12	−5
全産業	7	3	11	4	8	−3
中小企業						
製造業	−6	−4	−5	1	−1	4
非製造業	8	3	11	3	7	−4
全産業	3	0	5	2	4	−1
全規模合計						
製造業	−4	−3	−1	3	2	3
非製造業	12	6	14	2	10	−4
全産業	5	2	8	3	7	−1

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円(円/ドル)	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
ユーロ円(円/ユーロ)	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23
	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95

調査対象企業数　(2023年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,766社	5,381社	9,147社	99.4%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.6%
中堅企業	1,000社	1,551社	2,551社	99.5%
中小企業	1,808社	2,974社	4,782社	99.4%

<回答期間> 5月29日 ～ 6月30日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　(前年度比・%)

		2022年度		2023年度(計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	11.3	0.2	2.0	0.9
	国内	9.0	−0.4	2.9	1.2
	輸出	16.1	1.4	0.3	0.3
	非製造業	10.1	0.1	2.1	1.4
	全産業	10.6	0.2	2.0	1.2
中堅企業	製造業	8.0	0.5	3.2	−0.1
	非製造業	7.2	0.7	2.5	2.0
	全産業	7.4	0.6	2.7	1.4
中小企業	製造業	6.1	1.2	2.0	0.9
	非製造業	6.0	1.1	0.4	1.2
	全産業	6.0	1.1	0.7	1.1
全規模合計	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4
	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　(%ポイント)

中小企業		2023年3月調査		2023年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−14	−15	−18	−4	−16	2
	うち素材業種	−20	−19	−22	−2	−22	0
	加工業種	−11	−13	−14	−3	−13	1
	非製造業	−9	−11	−9	0	−10	−1
海外での製商品需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−9	−9	−13	−4	−11	2
	うち素材業種	−15	−13	−23	−8	−20	3
	加工業種	−4	−6	−6	−2	−5	1
製商品在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	17		20	3		
	加工業種	15		17	2		
製商品流通在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	11		14	3		
	うち素材業種	17		21	4		
	加工業種	8		9	1		
販売価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	37	42	36	−1	32	−4
	うち素材業種	38	40	36	−2	29	−7
	加工業種	37	42	37	0	34	−3
	非製造業	27	34	27	0	30	3
仕入価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	72	69	66	−6	58	−8
	うち素材業種	64	61	57	−7	49	−8
	加工業種	78	75	72	−6	65	−7
	非製造業	60	62	57	−3	57	0

東京都5月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は130件発生し、9か月連続で前年同月を上回った。負債額の合計は約316億円であった。前月対比では、件数は10件増加したものの、負債額は1,082億円減少した。また、前年同月対比では、件数が30件増加し、負債額も179億円増加した。

(単位:件・億円)

	2022年5月	2023年4月	2023年5月	前月比	前年同月比
件数	100	120	130	10	30
金額	137	1,398	316	△1,082	179

2.原因別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
10	88	2	14	6	20	15	64	95	127
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

3.業種・規模別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	7	9	11	22	25	26
卸売業	18	18	23	39	38	20
小売業	9	9	12	3	10	83
サービス業	7	13	9	2	8	9
建設業	10	19	15	12	16	21
不動産業	4	3	4	1	0	0
情報通信業・運輸業	11	18	15	3	13	30
宿泊業・飲食サービス業	9	12	12	2	4	6
その他	25	19	29	49	1,277	115
合計	100	120	130	137	1,398	316

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

地区別の倒産件数は千代田区、新宿区が10件(負債額はそれぞれ約32億円、9億円)発生して最も多く、次いで、中央区が9件(負債額は約6億円)、渋谷区、品川区が8件(負債額はそれぞれ約121億円、4億円)発生している。

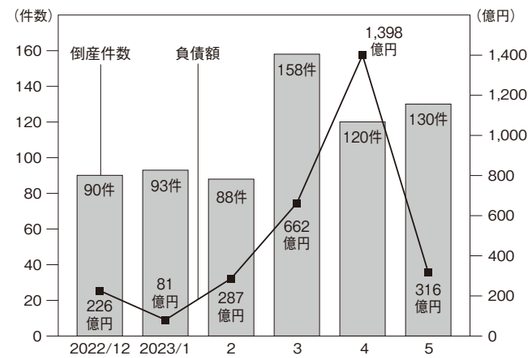
また、負債額別では下記の大口倒産を受けて、渋谷区が約121億円(件数は8件)と最も多くなっている。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
(株)ONEPIECE	豊島区	モバイルWi−Fiレンタル	52億円
オーサム(株)	渋谷区	雑貨販売ほか	45億円

(注) データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

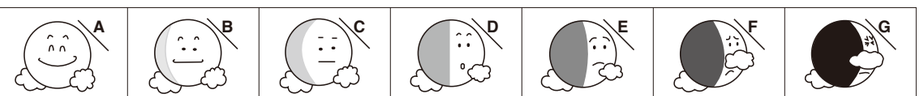
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,215	36.0	20.8	19.6	7.9	4.6	2.9	5.6	2.1	0.5
卸売業	760	38.2	23.3	15.3	8.6	5.5	1.7	5.0	2.5	0.0
小売業	1,380	71.2	14.8	5.6	3.3	1.7	1.0	2.4	0.0	0.0
サービス業	1,233	40.6	16.7	12.9	8.2	5.4	3.5	6.1	6.7	0.0
建設業	1,051	30.4	27.7	20.5	8.6	3.9	3.4	3.7	1.2	0.7
不動産業	596	61.4	20.1	9.2	4.4	1.8	1.3	1.2	0.5	0.0
業種計	7,235	45.0 (3,257)	20.2 (1,458)	14.6 (1,056)	6.9 (502)	4.0 (286)	2.5 (178)	4.4 (317)	2.3 (164)	0.2 (17)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2023年4～6月期を対象に2023年6月上旬に実施
4.実施状況　7,555 事業所数
　　未回収事業所数　320
　　(内訳) 倒産・廃業　57　調査拒否　19　事業転換　4　取引解消　18
　　移転　3　休業　9　その他　210
5.有効回答事業所数　7,235　有効回答率　95.76%

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修